

のむラップ・ファンド

保守型／やや保守型／普通型／やや積極型／積極型

<追加型投信/内外/資産複合>



野村アセットマネジメントの
Webサイトで当ファンドの
紹介動画を公開しています



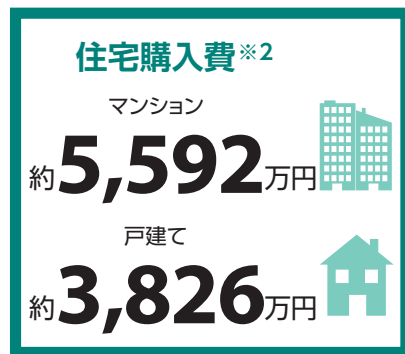
これから必要となる「支出」について 考えてみましょう。



人生の3大支出といわれる **住宅費**・**子供の教育費**・**老後の生活費** は、
ライフイベントの中でも特に大きな支出となります。



30代



※1 挙式、披露宴・ウエディングパーティー総額の平均。 ※2 フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。 ※3 親・親族からの援助額のうち、挙式、披露宴、ウエディングパーティーに使った金額の平均。 ※4 年間/夫婦ふたり(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の無職世帯) ※5 月額約9.0万円×介護期間55.0ヵ月+一時費用47.2万円。
(出所)「ゼクシィ 結婚トレンド調査2024 調べ」、独立行政法人 住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」、総務省統計局「家計調査結果(2025年平均)」(<https://www.stat.go.jp/>)、(公財)生命保険文化センター「2024(令和6)年度 生命保険に関する全国実態調査」、各種データを基に野村アセットマネジメント作成
図表の※1、※3の数字は、野村アセットマネジメントにて小数点以下第一位を四捨五入。その他の数字についても四捨五入している場合があります。

上記はライフイベントにかかる費用の一例を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。

① 人生の3大支出をのぞいてみましょう。

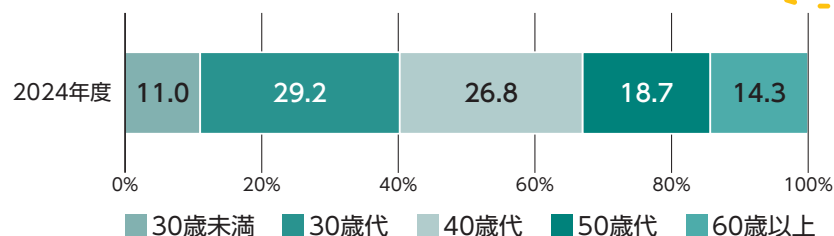


住宅費

住宅の購入は人生で最も高価な買い物とも言われます。
頭金はどのくらい用意するのか、いくら借りて何年で返済するかなど、
しっかりとした資金計画が必要です。

■ 住宅を購入している人たちの年代別構成

住宅購入者を年代別に見ると、30歳代までが約4割。
また同調査によると、住宅購入者の平均年齢は44.5歳。



四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。

■ 実際の住宅購入価格と自己資金額(頭金)

平均的な住宅購入価格は、マンションの場合約5,600万円、
戸建ての場合約3,800万円。
自己資金として、約320～1,830万円準備しているようです。

		全国平均	首都圏平均
購入価格	マンション	5,592万円	6,569万円
	戸建て	3,826万円	4,363万円
自己資金額	マンション	1,338万円	1,833万円
	戸建て	323万円	411万円

フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。

(出所) 独立行政法人 住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」を基に野村アセットマネジメント作成
図表の数字は、四捨五入している場合があります。

平均年齢
44.5歳

自己資金
約**320**
1,830
万円



子供の教育費

子供の成長は何よりうれしいものです。
しかし、教育にかかる費用は決して少なくありません。

■ 幼稚園から高校までにかかる費用

	公立	私立
幼稚園(3～5歳)	53万円	104万円
小学校	202万円	1,097万円
中学校	163万円	467万円
高校	179万円	308万円
合計	596万円	1,976万円

学習塾などの学校外活動を含む。幼稚園は3年間。金額は、各学年の平均額の単純合計。

■ 大学にかかる費用

	国立	私立文系	私立理系	私立短大
大学	243万円	419万円	567万円	204万円

私立大学、短大は施設設備費を含む。2年目以降の費用は、初年度の入学料以外がそのまま続くとして4年間、短大が2年間で試算。生活費は含まず。



その他の費用

大学の費用には、受験にかかった費用や寄付金、
入学しなかった学校への納付金その他、
自宅外通学の場合の生活費(仕送り)、住宅の敷金や礼金・
家財道具の購入費用などもかかります。

(出所) 文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(令和6年4月1日施行)」「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」(<https://www.mext.go.jp/>)
等を基に野村アセットマネジメント作成
図表の数字は、四捨五入している場合があります。

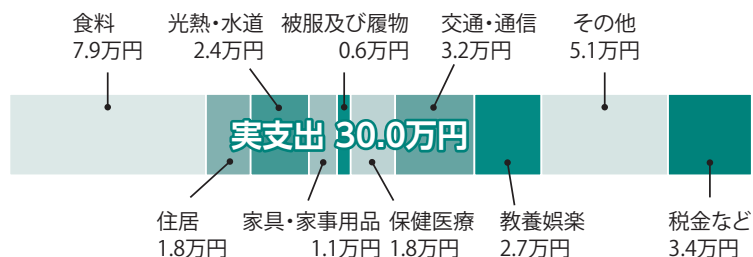


老後の生活費

退職後の生活にかかるお金はどのくらいでしょうか。

セカンドライフを豊かで楽しく過ごすためにも、早めの準備を。

■ 高齢夫婦(夫65歳以上、妻60歳以上)無職世帯の 1ヵ月の平均的支出内訳



注:「税金など」は直接税・社会保険料を示す。

注:図表の数字は、四捨五入しているため、必ずしも合計とは一致しません。

例えば、月約30.0万円使うと×12ヵ月＝年間約**360**万円必要。

25年間では約**9,000**万円にもなります。

ちなみに65歳以上単身の場合は、約4,840万円必要です。

(生活費を月約16.1万円使うとして、25年間で算出)



(出所)総務省統計局「家計調査結果(2025年平均)」(<https://www.stat.go.jp/>)、(公財)生命保険文化センター「2025(令和7)年度 生活保障に関する調査」、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査(2024年)」(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)、
国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査(2024年度)」(<https://www.mlit.go.jp/>)を基に野村アセットマネジメント作成
図表の数字は、四捨五入している場合があります。

ゆとりある生活を送るためには

老後も住居費がかかる場合、また老後のライフイベントにかかる費用を勘案すると、
ゆとりある生活を送るのに必要な金額は夫婦で**月額平均39.0万円**との調査結果もあります。

老後のゆとりのための
上乗せ額

14.9万円

老後の最低
日常生活費

24.1万円

60歳代平均

理想の生活費

39.0万円
(月額)

注:端数処理のため、最低日常生活費とゆとりのための上乗せ額を合わせた数字
がゆとりある老後生活費とは一致しないことがある

● ゆとりのある生活にかかる予算例

国内旅行

平均**9.3万円**

1回あたり/夫婦ふたり

住宅リフォーム(バリアフリー対応)

平均**102万円**

1件あたり(受注高÷受注件数)
主たる工事目的:高齢者・身体障害者対応

教養娯楽

平均**32.6万円**

年間/夫婦ふたり(夫65歳以上、妻60歳以上の夫
婦一組の無職世帯)

月39.0万円×12ヵ月×25年間

60～85歳では、約**1.2億円**も必要となります。

① これからは計画的な資産運用が重要です。

日本の物価は海外主要国に比べ低水準で推移してきましたが、足元で上昇しました。一方、国内の低金利環境は続いています。運用利回りを意識して計画的に資産運用を行ない、時間を味方につけることが重要です。

世界的に物価上昇が進むなか、国内は低金利環境が続いています

主要国の消費者物価指数の推移

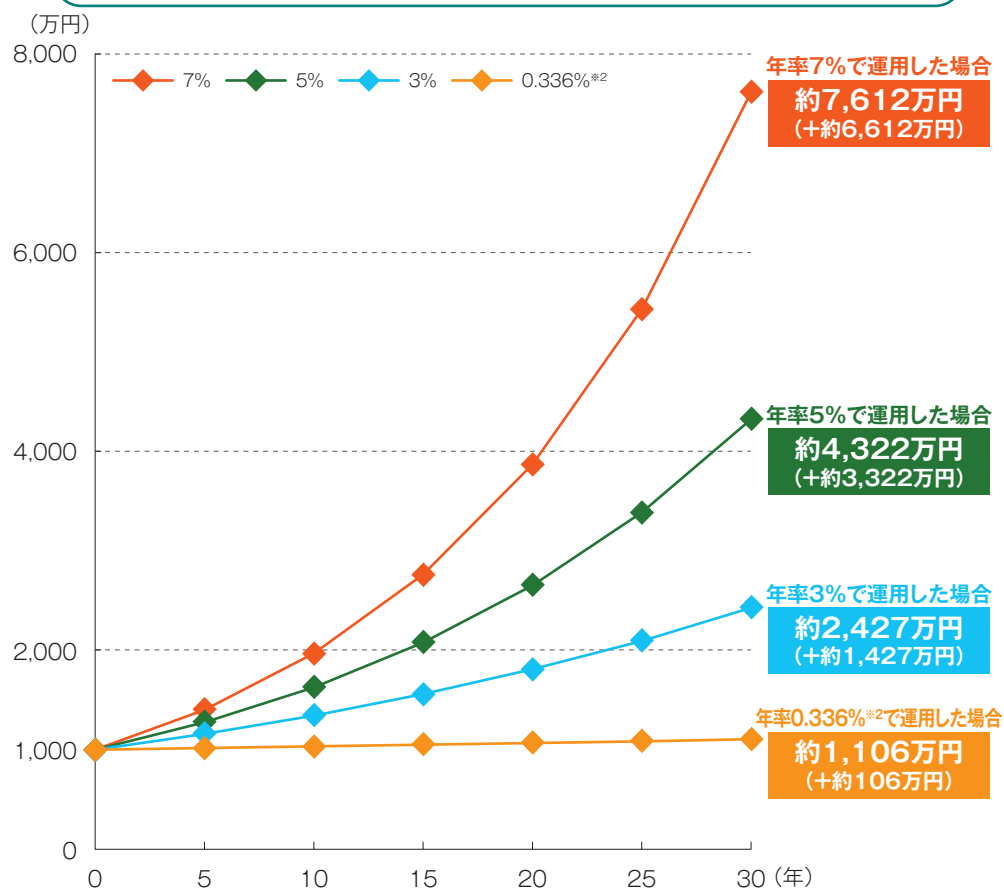


日本の金利の推移 (定期預金・1年)



運用利回りによる「差」は時間の経過とともに大きくなります

運用利回り比較 (年率、投資元金1,000万円、運用期間30年)



(出所) ブルームバーグ、野村総合研究所SuperFocus、日本銀行のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

① 世界経済は成長してきました。そして、これからも成長していくでしょう。

過去

現在

未来

世界の人口

日本は少子高齢化で人口が減少していきますが、世界の人口は今後も拡大することが見込まれています。



日本の人口 約1.3億人 (2.1%) 約1.2億人 (1.5%) 約1.1億人 (1.1%)

世界の経済規模

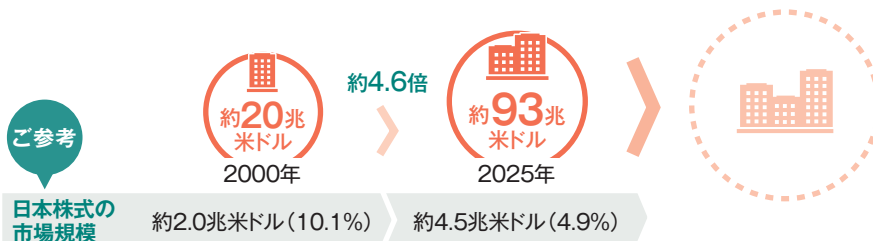
人口増加等による衣食住をはじめとした需要の拡大を背景に、世界経済は拡大してきました。今後も拡大することが見込まれています。



日本の経済規模 約4.9兆米ドル (8.0%) 約5.8兆米ドル (4.2%) 約7.7兆米ドル (3.2%)

世界株式の市場規模

世界経済の成長の恩恵を享受しながら、経済規模の拡大に沿って成長してきました。



「ご参考」内の()は日本のシェアです。

世界・日本の人口: 国連推計

世界・日本の経済規模: 実質GDP (国内総生産)、2050年はOECD予想、2025年以前は推計を含みます。

世界はOECD定義「OECD」と「Non-OECD」の合計値を使用。

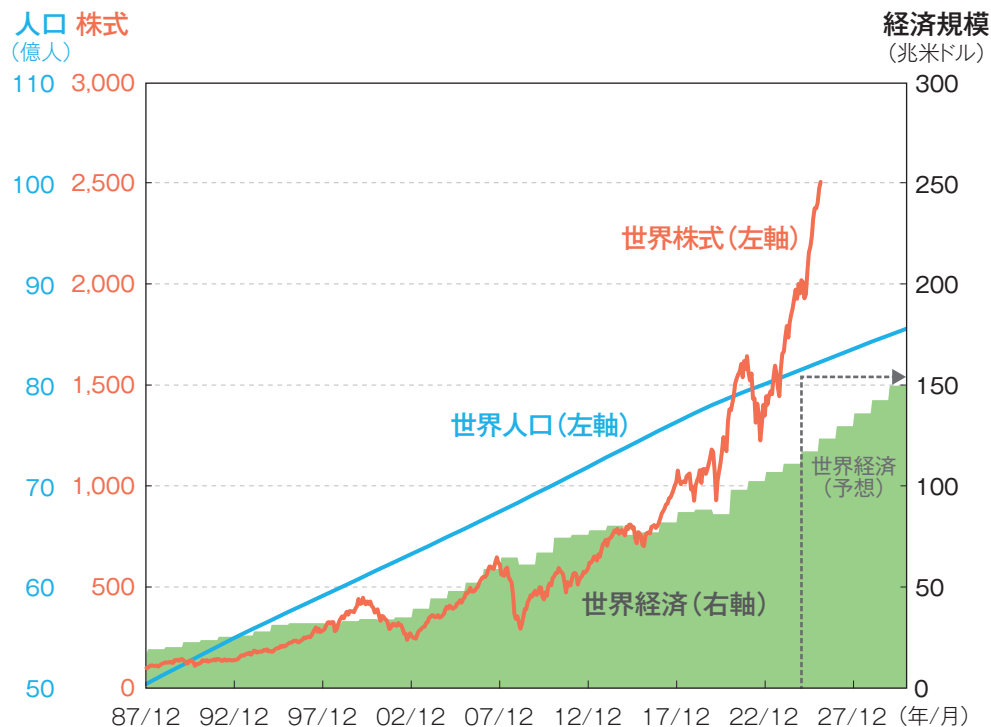
(出所) 国連、OECD、IMF「World Economic Outlook Database, October 2025」、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界株式: MSCI ACワールド・インデックス (米ドルベース)、日本株式: MSCI日本インデックス (米ドルベース)

MSCI ACワールド・インデックス、MSCI日本インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界の人口と経済規模、世界株式の推移

長い目で見ると、人口増加などを背景とした世界経済の拡大とともに、世界株式は上昇しました。



期間: 世界株式 1987年12月末～2026年2月末、月次、世界経済・世界人口 1987年～2030年、年次

世界人口: 国連推計

世界経済: 世界の名目GDP、2025年以降はIMFの予想値、2024年以前は一部推定値を含む場合があります。

世界株式: MSCI ACワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)

3「のむラップ・ファンド」の つのポイント

POINT
1

投資スタイルに合わせて選べる5つのファンド

投資目的や投資スタイルに合わせて、リスク水準が異なる5つのファンドから自分に合ったファンドを選ぶことができます。

» P7へ

POINT
2

バランスの良い資産運用

「分散投資」をすることにより、リスクの低減効果が期待できます。

» P9へ

POINT
3

定期的なメンテナンス機能付き

目標の投資配分比率への調整を行ないます。

» P11へ

投資目的や投資スタイルに合わせて、リスク水準が異なる5つのファンドから自分に合ったファンドを選ぶことができます。

選べる5つのファンド

保守型

安定した収益の確保と
信託財産の着実な
成長を図ることを
目的として運用を
行ないます。

やや保守型

安定した収益の確保と
信託財産の成長を
図ることを目的として
運用を行ないます。

普通型

信託財産の成長と
安定した収益の確保を
図ることを目的として
運用を行ないます。

やや積極型

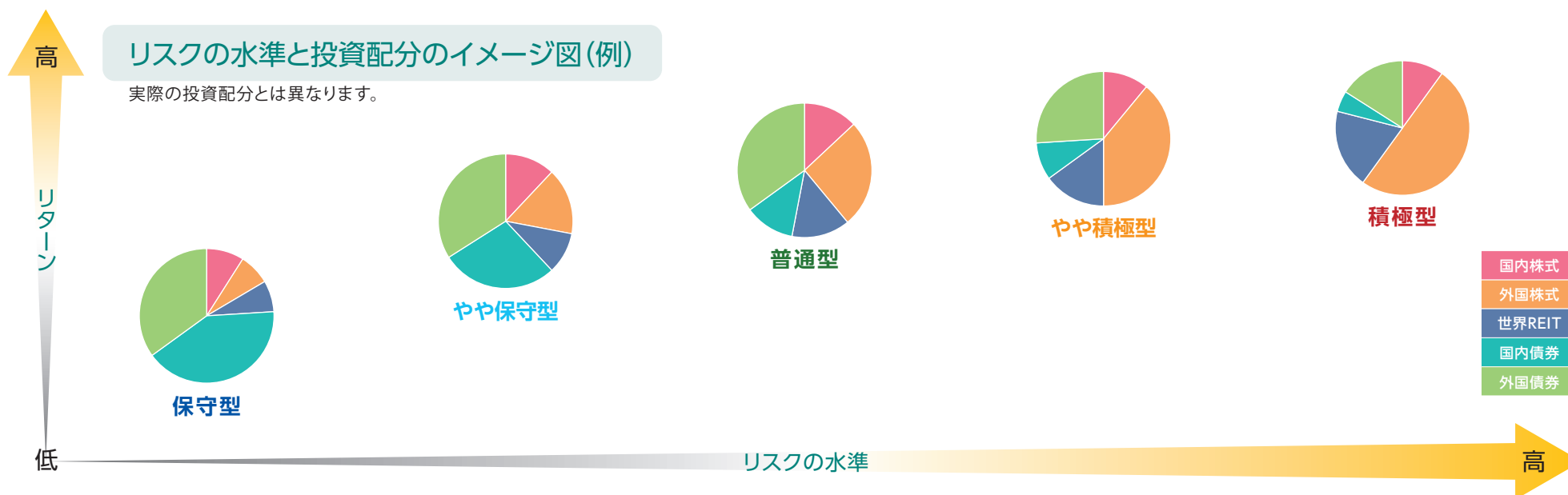
信託財産の成長と
安定した収益の確保を
図ることを目的として
積極的な運用を
行ないます。

積極型

信託財産の成長を
図ることを目的として
積極的な運用を
行ないます。

リスクの水準と投資配分のイメージ図(例)

実際の投資配分とは異なります。



投資スタイルに合わせて選べる5つのファンド

リスク水準が異なる「保守型」「やや保守型」「普通型」「やや積極型」「積極型」の5つのファンドから構成されています。

一般的に、資産運用の方法や考え方は投資家の年齢、リスク許容度、運用期間などにより異なります。
下記のご説明は5つのファンド間における優劣を示唆するものではありません。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
リターン	↑↓	↑↓	↑↓	↑↓	↑↓
リターンの振れ幅のイメージ					
「国内株式」 「外国株式」 「世界REIT」 への投資比率※1 の合計	原則50%以内	原則60%以内	原則75%以内	原則85%以内	制限なし
各ファンドにおける投資比率※2は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。					
国内株式	20%	25%	30%	35%	40%
外国株式	30%	35%	45%	50%	60%
世界REIT	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券	80%	70%	60%	50%	40%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%

リターンの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。

※1 各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。各マザーファンドについては17ページをご参照ください。

※2 各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

ひとつの資産に投資すると、騰落率にかなり「ばらつき」があります。
そこで、異なる資産を組み合わせる「分散投資」をすることがリスクを抑えるためには効果的です。

各資産の年間騰落率(円ベース) 2016年～2026年

暦年ベース
※2026年は2月末現在

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年※
	国内株式 22.2%		外国株式 27.9%				外国株式 34.0%			国内株式 15.6%
外国株式 5.5%	外国株式 18.7%		世界REIT 23.5%		世界REIT 48.4%		国内株式 28.3%	外国株式 33.9%	国内株式 25.5%	世界REIT 8.8%
世界REIT 3.6%	外国債券 4.7%		国内株式 18.1%	外国株式 11.0%	外国株式 38.1%		世界REIT 19.3%	国内株式 20.5%	外国株式 21.0%	外国債券 1.9%
国内債券 3.0%	世界REIT 4.7%		外国債券 5.5%	国内株式 7.4%	国内株式 12.7%		外国債券 14.3%	世界REIT 15.9%	外国債券 9.0%	外国株式 1.8%
国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	国内債券 1.0%	国内債券 1.6%	外国債券 5.9%	外国債券 4.6%		国内債券 0.5%	外国債券 9.9%	世界REIT 7.8%	国内債券 0.2%
外国債券 -3.0%		外国債券 -4.5%		国内債券 -0.8%	国内債券 -0.1%	国内株式 -2.5%		国内債券 -2.9%	国内債券 -6.0%	
		世界REIT -6.7%		世界REIT -12.3%		国内債券 -5.2%				
		外国株式 -10.2%				外国債券 -6.1%				
		国内株式 -16.0%				外国株式 -6.4%				
						世界REIT -13.0%				

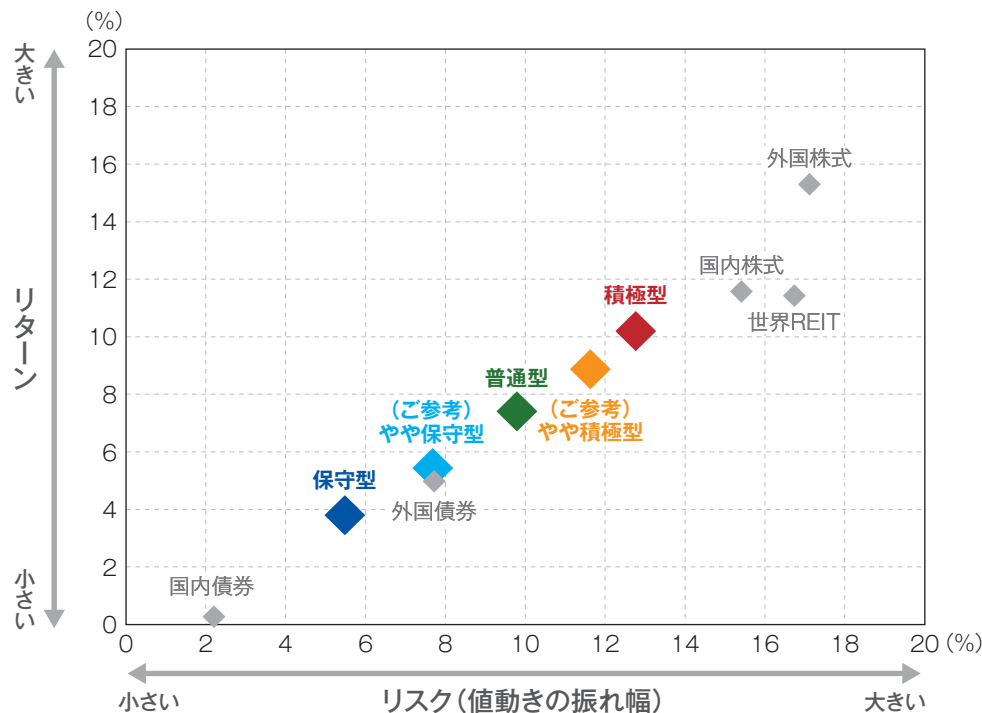
使用した市場指数は18ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

リスク管理をベースとした国際分散投資で、値動きが大きくなり過ぎないように工夫しています。

リスク・リターン分布 (円ベース・年率)



期間：2010年4月～2026年2月

(注) リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

「(ご参考) やや保守型」、「(ご参考) やや積極型」は、野村アセットマネジメントが試算した結果であり、「やや保守型」、「やや積極型」の運用実績ではありません。「やや保守型」、「やや積極型」の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当試算は、①各資産毎に投資対象とするマザーファンドの対象指数の月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して算出しております。②「やや保守型」、「やや積極型」と同様の運用管理費用（信託報酬相当分）を控除しております。③売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。「保守型」、「普通型」、「積極型」は14ページを、使用した市場指数は18ページ「当資料で使用した市場指数について」を、それぞれご参照ください。

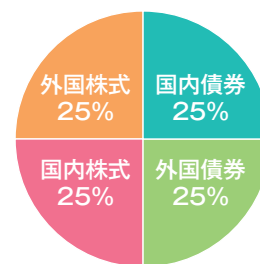
(出所) ブルームバーク等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

ご参考

「国際分散投資」の考え方が定着している年金運用

年金基金も「国際分散投資」の考え方に基づいた運用を行なっています。

GPIFの基本ポートフォリオ



2025年4月1日適用

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) は、年金積立金の管理・運用を行ない、年金財政の安定に資することを目的としている組織です。

運用資産額

約250兆円

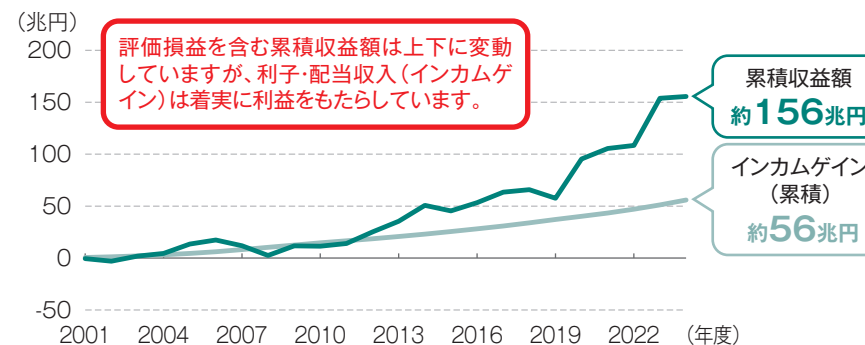
収益率

年率+4.20%

2024年度末時点

収益率は市場運用開始以降（2001年度～2024年度）、運用手数料等控除前です。

GPIF運用資産の累積収益額の推移



期間：2001年度～2024年度

(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人 (<https://www.gpif.go.jp/>) の資料を基に野村アセットマネジメント作成

投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

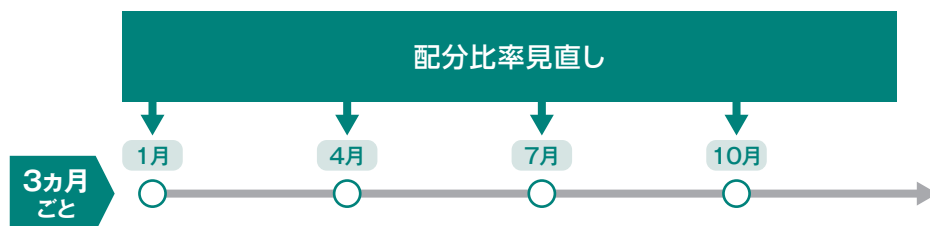
目標の投資配分比率からずれていないか？

お客さまに代わって野村證券の助言に基づきメンテナンスを行ないます。

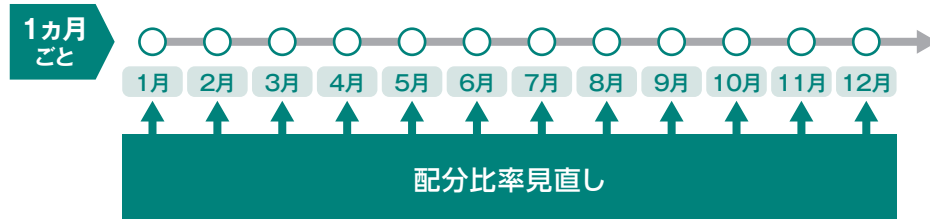
投資配分比率の定期的な調整と見直し

「のむラップ・ファンド」は、投資対象資産の期待リターンやリスク、各資産の相関係数など長期的な観点から、目標とする投資配分比率を定期的(3ヵ月ごと)に見直します。また、中短期的な投資対象資産の値動きの観点から、目標とする投資配分比率を1ヵ月ごとに見直します。

長期的な観点



中短期的な観点

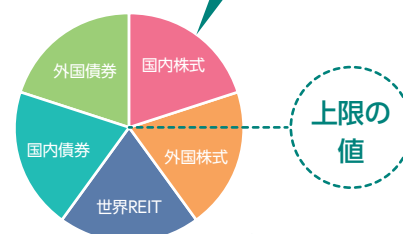


目標の投資配分比率への調整

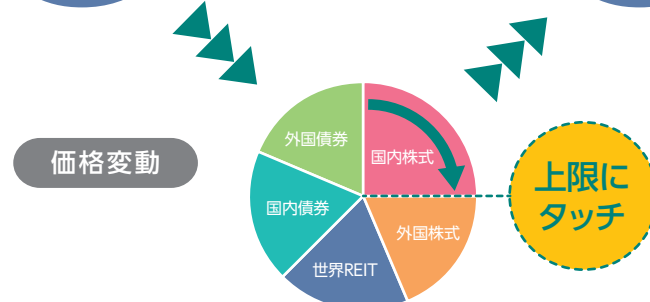
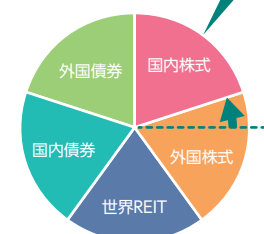
あらかじめ、目標の投資配分比率に上下限を設け、値上がり値下がりによって、その範囲を超えた場合、目標の投資配分比率にもどす売買を行ないます。一定のルールの中、投資配分比率に大きなゆがみがないように調整します。

例) 国内株式の組入比率が上限に到達した場合

目標の投資配分比率



目標の投資配分比率にもどす

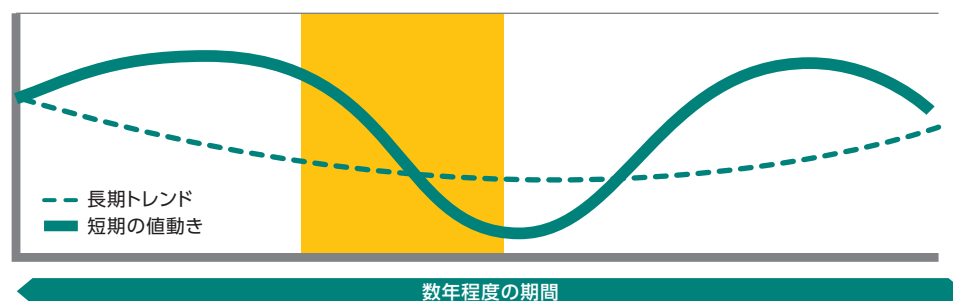


実際の投資配分とは異なります

上記はイメージ図です。

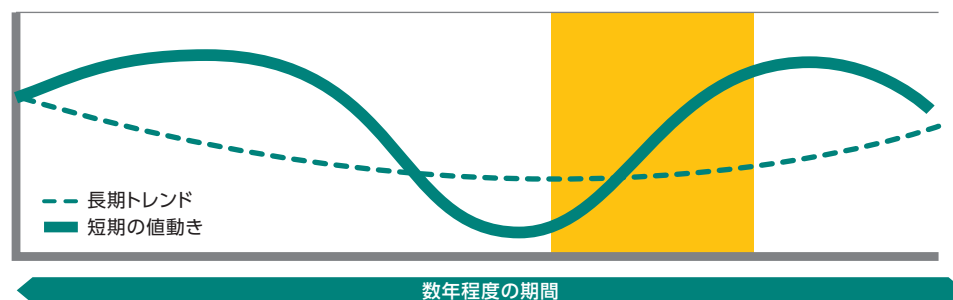
市況見通しの変化等によっては、投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
短期的にある特定の資産が大きく値下がりした場合には、値動きの反転に備えてその投資配分比率を引き上げ、
短期的に大きく値上がりした場合には逆にその投資配分比率を引き下げます。

短期的な値動きに合わせた見直し



資産Aが短期的に大きく値下がりした場合

資産Aの投資配分比率を引き上げます



資産Aが短期的に大きく値上がりした場合

資産Aの投資配分比率を引き下げます

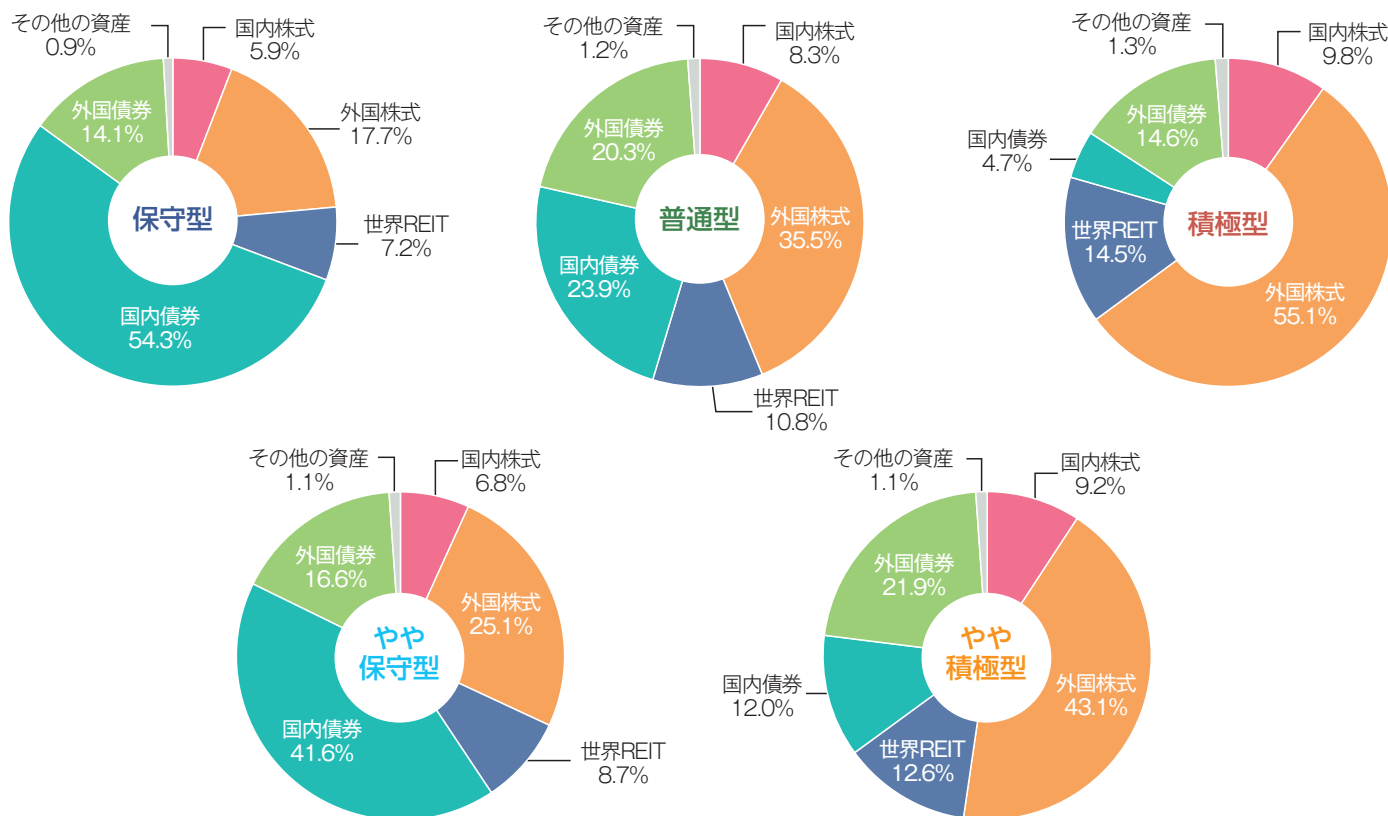


上記はイメージ図です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

① 各ファンドにおける資産内容

各ファンドにおける資産別配分(純資産比)※ 2026年2月27日現在

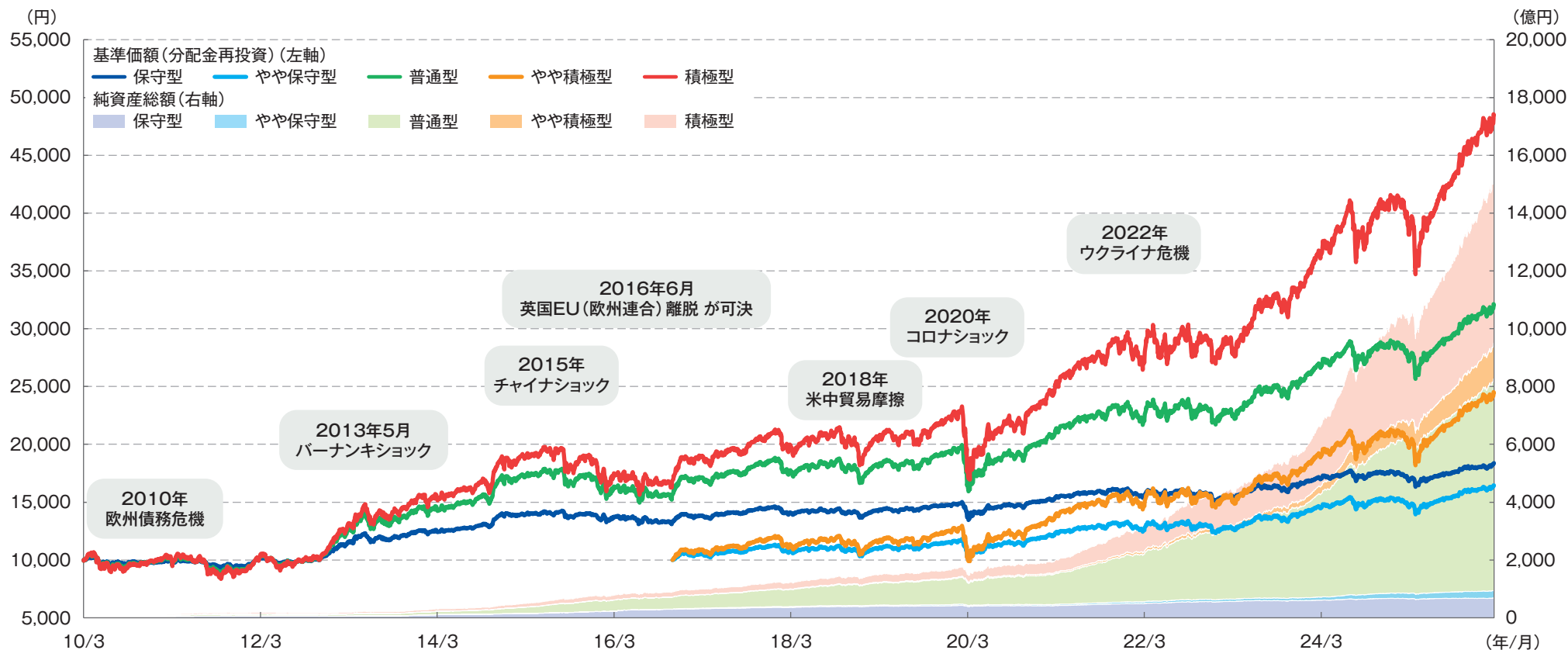


※各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。
 各マザーファンドについては17ページをご参照ください。
 *四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

① 各ファンドの基準価額と純資産総額の推移

様々なマーケットイベントを乗り越えてきた **約16年間** の運用実績があります。

期間:2010年3月15日(設定日)*~2026年2月27日、日次 ※やや保守型、やや積極型:2016年11月11日設定



	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
設定来騰落率	83.7%	64.7%	221.0%	144.9%	384.7%
平均年率*リターン	3.8%	5.3%	7.4%	9.6%	10.2%
平均年率*リスク	5.5%	6.3%	9.8%	10.1%	12.8%

*設定月末

- ・基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・平均年率リターンやリスクは、ファンドごとに運用期間が異なるためファンド順にならない場合があります。
- ・リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

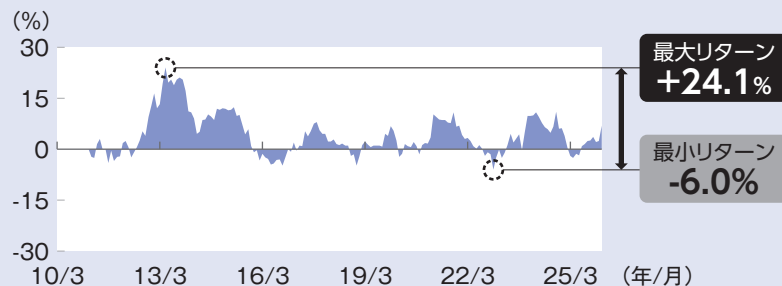
① 各ファンドの保有期間別の年率リターン比較

保有期間が長くなるほど、リターンの振れ幅が小さくなり、比較的安定したリターンが期待できる試算結果となりました。

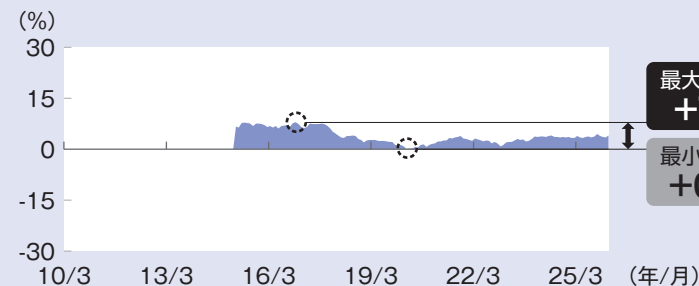
保有期間1年間のリターン

保有期間5年間のリターン

保守型

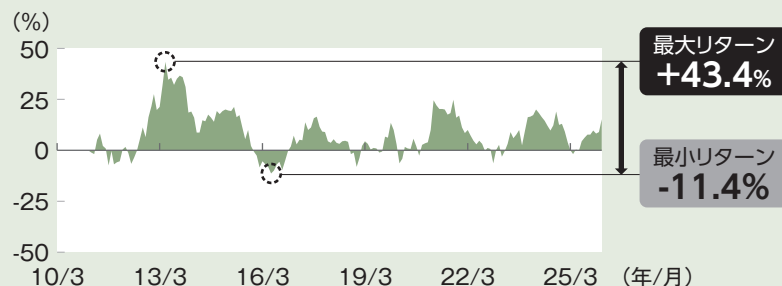


マイナス
リターン
となった回数
45回
(全180回)

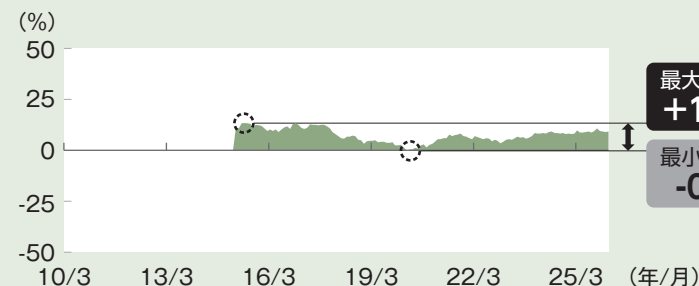


マイナス
リターン
となった回数
0回
(全132回)

普通型

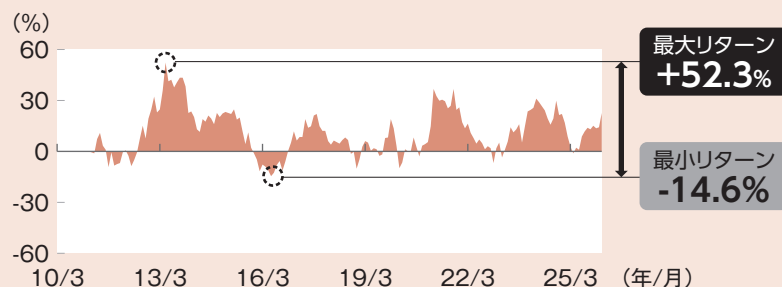


マイナス
リターン
となった回数
39回
(全180回)

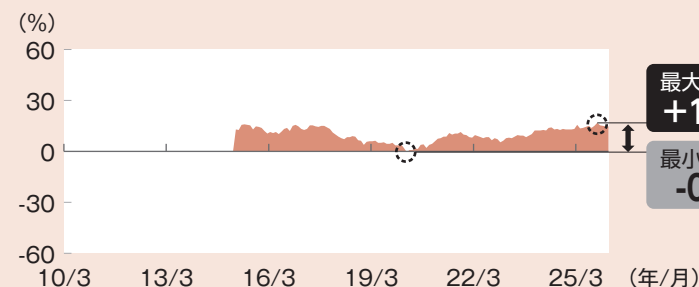


マイナス
リターン
となった回数
1回
(全132回)

積極型



マイナス
リターン
となった回数
37回
(全180回)



マイナス
リターン
となった回数
1回
(全132回)

期間：2010年3月末～2026年2月末、月次

2010年3月末～2026年2月末の各ファンドの基準価額（分配金再投資）の月次データを基に算出した保有期間別の年率リターンです。当ページでは、1年間、5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2026年2月末の年率リターンは、2026年2月末までに、1年間および5年間保有した場合の年率換算したリターンを示しています。「やや保守型」、「やや積極型」は運用開始時期が異なるため、3ファンドのみの記載としています。基準価額（分配金再投資）については14ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

① ヒアリングシート

あなたにあった“投資スタイル”を実現するファンドを探してみませんか？

■ あてはまる項目を☒チェックし、点数を書き込んでみてください。合計の点数であなたの投資スタイルにあったファンドを判定いたします。

Q1 あなたのご投資の目的は？

- 住宅・教育資金など特定目的…………… 10
- ご退職後の資産の形成…………… 20
- ご家族に引継ぐ資産の形成…………… 30
- 特になし(余裕資金の運用)…………… 40
- 法人資金の運用…………… 50

点

Q2 ご投資経験・知識として 当てはまるものは？

- 投資経験や知識は、十分でない…………… 10
- 債券などへの投資経験があり、
ある程度の知識がある…………… 20
- 株式などへの投資経験があり、
ある程度の知識がある…………… 30
- 投資経験や知識は豊富である…………… 40

点

Q3 ファンドに投資した後、 資産の取り崩しの予定は？

- 3年以内にある…………… 10
- 5年以内にある…………… 20
- 10年以内にある…………… 30
- 特になし…………… 40

点

Q4 投資ファンドが、想定より大幅に 下落してしまった場合の判断は？

- 資産をすべて売却する…………… 10
- 資産を一部売却する…………… 20
- 一定期間、様子を見る…………… 30
- 追加投資をおこなう…………… 40

点

Q5 投資ファンドに期待する リターン水準(費用控除前/年率)は？

- 3%以下…………… 10
- 3%超4%以下…………… 20
- 4%超6%以下…………… 30
- 6%超…………… 40

点

Q1 + Q2 + Q3 + Q4 + Q5 =

合 計

点

90点以下

のむラップ・ファンド
(保守型)

100～110点

のむラップ・ファンド
(やや保守型)

120～130点

のむラップ・ファンド
(普通型)

140～150点

のむラップ・ファンド
(やや積極型)

160点以上

のむラップ・ファンド
(積極型)

※この判定は、あくまでお客さまの投資スタイルの目安を示すものととどまるものであり、最終的なお買付はお客さまご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」※1のスイッチング可能な5つのファンドで構成されています。

※1「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。
また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

2 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）※2を^{リート}実質的な主要投資対象※3とし、以下の投資方針に基づき分散投資を行ないます。

保守型……………安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
やや保守型……安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
普通型……………信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
やや積極型……信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
積極型……………信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

※2 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※3「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

＜国内株式＞ 国内株式マザーファンド	○主要投資対象：わが国の株式 ○対象指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
＜国内債券＞ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	○主要投資対象：わが国の公社債 ○対象指数：NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
＜外国株式＞ 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○主要投資対象：外国の株式 ○対象指数：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）* *MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
＜外国債券＞ 外国債券マザーファンド	○主要投資対象：外国の公社債 ○対象指数：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
＜世界各国のREIT＞ 世界REITインデックス マザーファンド	○主要投資対象：世界各国のREIT ○対象指数：S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）* *S&P先進国REIT指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

3 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社※4が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

※4 野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク 他

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《 基準価額の変動要因 》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株 価 変 動 リ ス ク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- REITの価格変動リスク：REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 債券価格変動リスク：債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 為 替 変 動 リ ス ク：ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

《 その他の留意点 》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドで使用するモデルは、委託会社が信頼できると判断したデータ等の評価に基づき採用しておりますが、今後の運用成果を保証するものではありません。また、今後使用するモデルが変更となる場合があります。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

〔委託会社〕 野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

〔受託会社〕 野村信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

〈各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- NOMURA-BPI 総合
NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数
MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。
- S&P 先進国REIT 指数
S&P 先進国REIT 指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

〈当資料で使用了市場指数について〉

国内株式：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) * ※配当込み、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

《 お申込みメモ 》

●信託期間	無期限 (保守型、普通型、積極型：2010年3月15日設定) (やや保守型、やや積極型：2016年11月11日設定)
●決算日および 収益分配	年1回の決算時(原則、2月18日(休業日の場合は翌営業日))に、 分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払い ください。
	●ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース)： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース)： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 * 詳しくは、野村證券にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 「保守型」「やや保守型」「普通型」「やや積極型」「積極型」間でスイッチングが 可能です。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを 含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資 非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税され ません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱い が異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更 になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証する
ものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更され
ることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商 号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

《 当ファンドに係る費用 》

(2026年5月現在)

●ご購入時手数料
ご購入価額に 1.1%(税抜1.0%) の率を乗じて得た額
<スイッチング時> 各ファンドへのスイッチングによるご購入は、ご購入価額に 0.55%(税抜0.5%) の率を乗じて得た額
●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額 「保守型」： 年1.188%(税抜年1.08%) 「やや保守型」： 年1.2705%(税抜年1.155%) 「普通型」： 年1.353%(税抜年1.23%) 「やや積極型」： 年1.4355%(税抜年1.305%) 「積極型」： 年1.518%(税抜年1.38%)
●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)
1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しま
すが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその
金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、
ご自身でご判断ください。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会